

別記

様式第1号（第5条・第11条）

事業計画（実績）書

1 事業の目的（成果）

事業をなぜ行う必要があるのか、事業を行うことでどのような効果（経済的効果）があるか、将来的にどのような効果・影響を見込んでいるか、事業を通してどのようにブランド力強化につながるかなど具体的な記入をお願いいたします。

2 事業の内容

事業の日程、手順、実施体制など、事業の詳細とそれを実施する上での計画を記入してください。

3 経費の配分

区 分	総事業費 (A + B + C)	補助事業に要 する(要した) 経費 (A + B)	負 担 区 分			備考
			県費補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
例) 旅費	220,000 円	100,000 円	100,000 円	円	税抜き価格の記載 120,000	税抜き額 200,000
例) 使用料	800,000	400,000	400,000		400,000 自己負担金額を記載	海外執行事業のため消費税なし
合 計	1,020,000	500,000	500,000		520,000	

4 事業完了（予定）年月日

5 事業経費

(単位：円)

	経費区分	総事業費	補助対象事業費	補助申請額	積算根拠
1	例) 旅費	220,000	200,000		・〇月〇日(フランス)3泊4日 220,000円
2	例) 使用料	800,000	800,000		・フランスジャパンフェス出展 料800,000円
3					
4					
5					
6					
7					
8					
合計		1,020,000	1,000,000	500,000	

事業にかかった
全ての金額消費税など、補助の対象に
ならない経費を除いた金額

区分ごとに積算を記入。

- ・ 経費区分については、要綱の別表に定める補助対象経費の旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び借料並びにその他知事が必要と認める経費を記載すること。
- ・ 経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
- ・ 宿泊費の補助対象事業費については、別に定める県産酒ブランド力強化補助金実施要領（令和7年5月20日定め）に示す地域区分ごとの上限額を超えないこととし、実額が上限額を超える場合は、上限額を記載するものとする。
- ・ 補助申請額については、補助対象事業費合計に2分の1を乗じた額（千円未満切り捨て）又は補助金の上限額（50万円）のいずれか低い額を記載するものとする。

※要綱の別表を参照のこと。

要確認

様式第2号（第5条・第11条関係）

収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県費補助金	500,000	円	円	円	
市町村費					
その他	520,000				
合 計	1,020,000				

自己負担金額を記載

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
例) 旅費	220,000	円	円	円	
例) 使用料	800,000				
合 計	1,020,000				

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の職氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

締切日以前の日にかの確認印で提出

2 添付する領収証書の写しがない場合等

（1）特別徴収実施確認

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

（2）特別徴収義務がない

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

（3）開始誓約

- ☐ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所

フリカゝナ

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の職氏名）

生年月日

年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、 年度 補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職氏名

年度県産酒ブランド力強化補助金に係る補助事業変更交付申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり変更したいので、県産酒ブランド力強化補助金交付要綱第 9 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更交付申請額 _____円

4 既交付決定額 _____円

5 添付書類

（１）事業計画書（変更後）

（２）収支予算書（変更後）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職氏名

年度県産酒ブランド力強化補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、県産酒ブランド力強化補助金交付要綱第 9 条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する 事業名

2 中止（廃止）する理由

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職氏名

年度県産酒ブランド力強化補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け で交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、県産酒ブランド力強化補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 事故の内容及び原因
- 5 事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
名 称
代表者職氏名

県産酒ブランド力強化補助金請求書

年 月 日付け で額の確定の通知があった県産酒ブランド力強化補助金を下記のとおり交付されるよう、県産酒ブランド力強化補助金交付要綱第10条第2項の規定により、請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先

銀行名（支店名）	
口座番号	
預金の種類	
口座名義 （カタカナ）	

（ 債権者登録番号 : ）

担当者氏名	
連絡先	